

中央情報専門学校の情報提供について

平成 26 年 10 月 7 日
学校法人 中央情報学園
中央情報専門学校

中央情報専門学校では、学校教育法、専修学校設置基準、更には各種関係法令を遵守して、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいます。とりわけ本校は、IT 教育等を行う高等教育機関として、社会で求められる人材を輩出する、実践的職業教育を提供しています。本校は、こうした役割を担うに当たって、本校の情報を提供し、本校の教育活動への理解と協力、及び産業界との連携を促進することによって、産業界、所轄庁、学生、保護者、地域社会との信頼関係をより強めていきたいと考えています。

そのために、以下の項目について情報提供しています。

項目によっては、現在実施中のものも含め、最新の情報となるように努めています。

- 1、学校の概要、目標及び計画
 - (1) 建学の精神・校訓および教育方針
 - (2) 理事長及び校長名、所在地、連絡先等
 - (3) 学校の沿革、歴史
 - (4) 学校保健安全計画
- 2、各学科等の教育内容
 - (1) 入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数
 - (2) カリキュラム
 - (3) 進級・卒業の要件等
 - (4) 学習の成果として取得を目指す資格
 - (5) 資格取得、検定試験合格等の実績
 - (6) 卒業者数、卒業後の進路
- 3、組織及び教職員の状況
 - (1) 教職員の組織
 - (2) 教職員数
- 4、キャリア教育・実践的職業教育
 - (1) キャリア教育への取組状況
 - (2) 実習・実技等の取組状況
 - (3) 就職支援等への取組支援
- 5、様々な教育活動・教育環境
 - (1) 学校行事への取組状況
 - (2) 課外活動
- 6、学生の生活支援
 - (1) 学生支援への取組状況
- 7、学生納付金・就学支援
 - (1) 学生納付金の取扱い（金額、納入時期等）
 - (2) 奨学金、授業料減免等の経済的支援措置
- 8、学校の財務状況
- 9、学校評価
 - (1) 学校自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
 - (2) 学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
- 10、国際連携の状況
 - (1) 留学生の受入れ状況
 - (2) 外国の学校等との交流状況
- 11、学則、その他の提供する情報
 - (1) 学則

1、学校の概要、目標及び計画

(1) 建学の精神・校訓および教育方針

<建学の精神>

21 世紀の国際社会において新しい事業を創造するクリエイティブな人材を育成する。

<校訓>

自主・創造・誠実 『自ら意欲的に学べ』

- 自主 自分の頭でものを考え、自らの行動に責任を持つ。
- 創造 自らの希望と夢を追求し、創造的に生きる。
- 誠実 人との約束を守り、誠実に生きる。

<教育方針>

1、「親切・丁寧・わかりやすい授業」で I T とビジネスをマスター

中央情報専門学校では、熱心な教師陣が「親切・丁寧・わかりやすい」授業をモットーに、基礎からわかりやすく丁寧に教えますので安心です。

将来どのような職業に就くにしても、I T とインターネットに関する知識と基本技術、それにビジネスやコミュニケーションに関する専門知識とスキルの習得は欠かせません。

本校ではすべての学科において、I T とビジネスの基礎をしっかりと学習し、グローバルなビジネス人材としての基本的資質をしっかりと身に付けさせます。

2、全ての学生の就職や大学・大学院進学をしっかりとサポート

中央情報専門学校では、入学から卒業まで全ての学生の学習や生活をしっかりとサポートし、全員が就職や大学・大学院などの進路決定ができるように、全教職員が連携して指導に当たります。

そのため、全クラスに担任をおいて学生面談を定期的に行うとともに、模擬面接や大学・大学院入学試験対策、論文指導も含めて的確な進路指導・進路対策を実施します。

3、成長著しいアジア経済圏で活躍できる国際人材を育成

21 世紀はアジアの時代です。中央情報専門学校では、日本及び今後も成長著しい中国・ベトナムを始めとするアジア経済圏で活躍できる国際ビジネス人材を育成していきます。

そのため、中国・ベトナムを始めとするアジアからの留学生も積極的に受け入れて、経済のグローバル化（国際化）に対応できる国際人材を育成し、日本及びアジアの経済の発展とアジア諸国との平和と友好にも寄与していきます。

(2) 理事長及び校長名、所在地、連絡先等

学校法人中央情報学園 理事長
中央情報専門学校 校長

岡本 比呂志

学校法人 中央情報学園
中央情報専門学校
〒352-0001 埼玉県新座市東北 2-33-10
TEL:048-474-6651 FAX:048-475-1814
E-mail:ccc@ccmc.ac.jp <http://www.ccmc.ac.jp/>

(3) 学校の沿革、歴史

1987 年	1 月	埼玉県知事より学校法人中央情報学園の設立認可並びに中央情報専門学校の設置認可
	3 月	中央情報専門学校 1 号館校舎竣工
	4 月	中央情報専門学校開校（第 1 期生入学）
1988 年	4 月	中央情報専門学校 2 号館校舎竣工
	9 月	通産大臣より情報化人材育成連携機関委嘱校の指定を受ける。
1989 年	3 月	中央情報専門学校第 1 回卒業式（第 1 期生卒業）
1990 年	4 月	中央情報専門学校に情報ビジネス科開設
1991 年	6 月	平成 3 年度さいたま博覧会記念人材養成基金補助事業の指定を受ける。
	8 月	通産大臣より情報化人材育成連携機関委嘱校（更新）の指定を受ける。
1994 年	2 月	労働大臣より労働省職業能力習得（ビジネス・キャリア）制度の教育訓練校として認可を受ける。
1995 年	7 月	文部省より『専修学校職業教育高度化開発研究』委託校として指定を受ける（3 年間）。
1997 年	7 月	中央情報専門学校創立 10 周年記念校舎増改築工事竣工
1999 年	3 月	雇用・能力開発機構埼玉センターの委託により、「緊急中高年就職推進委託訓練」を開始する。 （2000 年 4 月より「緊急再就職促進訓練」として継続実施）。
2000 年	4 月	中央情報専門学校に日本語本科開設 シスコ・ネットワークングアカデミー開講
2001 年	6 月	文部科学省より専修学校 IT フロンティア教育推進事業 『実践的 Java エンジニア育成プログラムの研究開発等』委託校として指定を受ける。
2002 年	4 月	オラクル データベースアカデミック・プログラムの開講
	6 月	文部科学省より専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業『中間管理職者を対象とした経営管理スタッフ転換プログラムの開発とその展開（プロジェクト・マネジメント研修等の研究開発）』委託校として指定を受ける。
	10 月	マイクロソフトトレーニングセンター開講
2003 年	6 月	文部科学省より専修学校先進的教育研究開発事業 『IT スキル標準に対応した学習評価システムに関する研究開発』委託校として指定を受ける。
2004 年	7 月	文部科学省より専修学校 IT フロンティア教育推進事業 『IT アーキテクト育成に関する教育プログラムの開発』委託校として指定を受ける。 中国の国家重点大学である北京工業大学と「学生相互交流締結調印」

2005 年	4 月	シマンテック セキュリティアカデミー開講
	7 月	文部科学省より専修学校 IT フロンティア教育推進事業 『医療機関における実務マネジメント人材を育成するプログラムの開発と実証』委託校として指定を受ける。
2006 年	4 月	中央情報専門学校に高度情報技術者（国家資格）学科、システム管理科、e ビジネス学科、医療情報科開設 埼玉県はばたく IT 人材特区認定講座開講
	7 月	文部科学省より専修学校教育重点支援プラン『高度 ICT 人材育成における e ラーニング活用モデルの構築と実証』委託校として指定を受ける。 文部科学省より専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業『医療実務マネジメントに関する教育プログラムの実践』委託校として指定を受ける。
2007 年	9 月	文部科学省より専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業『e ラーニングを用いたビジネススキル・ヒューマンスキル強化による再チャレンジ支援プログラム』委託校として指定を受ける。
	12 月	「学園創立 20 周年記念感謝の集い」を開催 （浦和ロイヤルパインズホテル）
2008 年	6 月	文部科学省より専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業『技術シーズをビジネス化する高度人材の育成プログラム開発と実施』委託校として指定を受ける。
2009 年	6 月	文部科学省より専修学校留学生総合支援プラン『IT 系留学生を対象とする国内企業への就職支援プログラムの開発』委託校として指定を受ける。
	9 月	東京都豊島区に中央情報キャリアセンター開設 雇用・能力開発機構東京センターの委託により「緊急人材育成支援事業」による職業訓練を開始する。
2010 年	5 月	文部科学省より産学連携による実践型人材育成事業－専門人材の基盤的教育推進プログラム－『専門的中堅人材の育成に必要な基礎的能力向上教育プログラムの開発と実証』委託校として指定を受ける。
	8 月	東京都豊島区長より早稲田文理専門学校の設置認可を受ける。
2011 年	4 月	早稲田文理専門学校開校（ビジネス起業経営学科、日中英通訳学科、IT モバイル学科、ゲーム・アニメ制作学科、組込みソフトウェア学科）
2012 年	4 月	中央情報専門学校の各学科を、IT プロフェッショナル学科、情報システム学科、Web ビジネス学科に名称変更する。
2014 年	3 月	中央情報専門学校情報システム学科が、文部科学大臣による「職業実践専門課程」に認定される。

（４）学校保健安全計画

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
保健計画	健康 管理 について の 指導	電 図・視 聴力等 X 線・血 液・尿・ 心 （全学 生、教 職員） 定期健 康診断	応 要再検 査学生 への対 応	休 暇中 の健 康管 理な どの 指導	全 校大 掃除 （教 職員） 休 暇中 の健 康管 理な どの 指導	水 質検 査	生 活態 度改 善の 指導	予 防指 導 イン フル エン ザ等 の 指 導	イン フル エン ザ、 等 の 予 防指 導 休 暇中 の健 康管 理な どの 指導	全 校大 掃除 （教 職員） 休 暇中 の健 康管 理な どの 指導	風 邪な どの 予 防指 導 休 暇中 の健 康管 理な どの 指導	風 邪な どの 予 防指 導 休 暇中 の健 康管 理な どの 指導
安全計画	新入 生住 居訪 問・住 居・生 活状 況の 確認 オリ エン テー ション	交 通ル ール の確 認 建 築物 定期 点検	住 居 生 活状 況の 確認 消 防設 備点 検	休 暇中 の 指 導 休 暇中 の 指 導	休 暇中 の 指 導 休 暇中 の 指 導	住 居 生 活状 況の 確認 防 災館 見学	交 通ル ールの 確認 交 通ル ールの 確認	消 防設 備点 検 消 防設 備点 検	休 暇中 の 指 導 休 暇中 の 指 導	住 居 生 活状 況の 確認 休 暇中 の 指 導	住 居 生 活状 況の 確認 休 暇中 の 指 導	住 居 生 活状 況の 確認 休 暇中 の 指 導

2、各学科等の教育内容

(1) 入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数

本校の課程、学科および収容定員は以下のとおりです。

分野	課程	学 科 名		修業 年限	入学 定員	総定員	備考
工業	専門 課程	ITプロフェッショナル学科		4年	20名	80名	昼間
		情報システム学科		2年	70名	140名	昼間
商業 実務	専門 課程	Webビジネス学科		2年	50名	100名	昼間
		情報ビジネス科		3年	40名	120名	夜間
文化・ 教養	専門 課程	日本語本科 (進学2年コース)	I 部	2年	20名	40名	昼間 外国人
			II 部	2年	20名	40名	
		日本語本科 (進学1.5年コース)	I 部	1.5年	20名	40名	
			II 部	1.5年	20名	40名	
合 計					260名	600名	

ア) 入学者に関する受入れ方針

○工業専門課程、商業実務専門課程の入学資格（日本人）

- ①高等学校卒業者及び平成 27 年 3 月高等学校卒業見込みの者。
- ②高等専修学校（3 年制）卒業者及び平成 27 年 3 月高等専修学校（3 年制）卒業見込みの者。
- ③高等学校卒業程度認定試験（旧・大学入学資格検定）に合格した者。
- ④そのほか上記と同等以上の学力があると認められる者。

○工業専門課程、商業実務専門課程の入学資格（留学生）

- ①外国において通常の課程による、12 年間以上の学校教育を修了した者。
- ②専門学校（専門課程）において、教育を受けるに足りる日本語能力を有する者。
（具体的には、法務大臣が告示をもって定める日本語教育施設において、一定期間の日本語教育を受けた者で、日本留学試験 230 点以上もしくは、日本語能力検定 N 2 レベル以上が望ましい。）
- ③在学中に必要な、すべての経費の支払能力のある者。
- ④日本の法律及び学則を遵守し、授業に真面目に出席し、必ず卒業するものに限る。

○文化・教養専門課程の入学資格

- ①本国において通常の課程による 12 年以上の学校教育を修了した者。
- ②本校において上記と同等以上の学力があると認められる者。
- ③ 申請時まで日本語学習を 150 時間以上修了している者。

イ) 学科別在校生数

平成 26 年 5 月 1 日現在

分野	課程	学 科 名	在校生数
工業	専門課程	ITプロフェッショナル学科	40名
		情報システム学科	123名
商業・実務	専門課程	Webビジネス学科	85名
文化・教養	専門課程	日本語本科（進学2年コース）	73名
		日本語本科（進学1.5年コース）	53名
合 計			374名

ウ) 公共職業訓練の実施状況

平成 25 年度に実施した公共職業訓練は以下のとおりです。

1) 医療事務コース

求職者ニーズの高い医療事務、調剤事務の知識を身につけ、資格を取得し、さらに医療現場における高度な患者接遇を習得して、医療業界への就職を目指す。(3 ヶ月コース・訓練時間 334 時間)

	平成 25 年度	
	入学者数	卒業者数
医療事務コース	92 名	86 名
合計	143 名	127 名

(2) カリキュラム

中央情報専門学校では、企業等の役職員からなる教育課程編成委員会にて、教育課程編成の基本方針を策定し、企業等との連携によって、授業科目、授業内容、授業方法までを含めた実践的かつ専門的な職業教育を実施しています。

ITプロフェSSIONAL学科

科目名	1年次 単位数	2年次 単位数	3年次 単位数	4年次 単位数
専門科目	36	32	26	28
ビジネス・ヒューマンスキル科目	12	16	22	20
単位数合計	48	48	48	48

専門科目:コンピュータハードウェア、コンピュータソフトウェアⅠ・Ⅱ、データベース基礎Ⅰ・Ⅱ、コンピュータシステム基礎、ソフトウェアエンジニアリング技術Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、プロジェクトマネジメントⅠ・Ⅱ・Ⅲ、コンピュータプログラムⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳなど

ビジネス・ヒューマンスキル科目:企業会計Ⅰ・Ⅱ、企業倫理、マーケティングと経営戦略Ⅰ・Ⅱ、技術英語Ⅰ・Ⅱ、ビジネスマナーⅠ・Ⅱ、キャリア教育Ⅰ・Ⅱなど

※年間の授業週数は、36週を原則とし、授業は1時限90分を原則とする。

※1時限90分を半期(前期又は後期)履修することを2単位とする。

※1年間の授業時間数は864時間とし、4年間の総授業時間数は3,456時間とする。

情報システム学科

科目名	1年次 単位数	2年次 単位数
専門科目	32	36
ビジネス・ヒューマンスキル科目	16	12
単位数合計	48	48

専門科目:IT リテラシーⅠ・Ⅱ、システムの開発と運用、データベース技術Ⅰ・Ⅱ、クラウドコンピューティング入門、コンピュータプログラムⅠ・Ⅱ、Web システム設計・開発演習、基本ソフトウェアⅠ・Ⅱ、インターネットシステム運用・管理、ネットワークセキュリティなど

ビジネス・ヒューマンスキル科目:ビジネスアプリケーション、プレゼンテーション技術、コミュニケーション技術、日本語表現法、ビジネスマナーⅠ・Ⅱ、最新ビジネスの動向、キャリア教育など

※年間の授業週数は、36週を原則とし、授業は1時限90分を原則とする。

※1時限90分を半期(前期又は後期)履修することを2単位とする。

※1年間の授業時間数は864時間とし、2年間の総授業時間数は1,728時間とする。

Webビジネス学科

科目名	1年次 単位数	2年次 単位数
専門科目	30	36
ビジネス・ヒューマンスキル科目	18	12
単位数合計	48	48

専門科目:IT リテラシーⅠ・Ⅱ、Web マーケティング、Web ビジネスの企画Ⅰ・Ⅱ、Web システムの構築・運営Ⅰ・Ⅱ、Web デザインⅠ・Ⅱ、情報セキュリティⅠ・Ⅱ、電子商取引(eコマース)など

ビジネス・ヒューマンスキル科目:起業・会計入門、コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱ、コンプライアンスと著作権、文書作成・表計算ソフトウェア、プレゼンテーション技術、ビジネスマナーⅠ・Ⅱ、ビジネス一般常識Ⅰ・Ⅱ、キャリア教育など

※年間の授業週数は、36週を原則とし、授業は1時限90分を原則とする。

※1時限90分を半期(前期又は後期)履修することを2単位とする。

※1年間の授業時間数は864時間とし、2年間の総授業時間数は1,728時間とする。

日本語本科進学2年コース

科 目 名	1年次 授業時数	2年次 授業時数
日本語初歩(基礎から日常会話)	800時間	
日本語表現文型1(日本語能力3級程度)		220時間
日本語表現文型2(日本語能力2級程度)		180時間
日本語教科書上級1(日本語能力1級程度)		200時間
日本語教科書上級2(小説作品鑑賞・読解)		200時間
授業時数合計	800時間	800時間

※年間の授業週数は、40週を原則とし、授業は1時限45分を原則とする。

日本語本科進学1.5年コース

科 目 名	1年次 授業時数	2年次 授業時数
日本語初歩(基礎から日常会話)	800時間	
日本語表現文型(日本語能力2級程度)		220時間
日本語教科書上級1(日本語能力1級程度)		180時間
授業時数合計	800時間	400時間

※年間の授業週数は、40週を原則とし、授業は1時限45分を原則とする。

(3) 進級・卒業の要件等

ア) 出席率の計算

本校は1年間の「出席すべき授業」を864時間としています。これに対して講義形式、実習形式、演習形式の授業、学校行事・校外学習・イベントを含めた1年間の授業に出席した時間数が「出席した授業の回数」として出席率が計算されます。

イ) 授業科目の種類

授業科目は以下の3つの種類に分けられます。

授業科目の種類	場所	平常点	期末試験
講義	座学教室での講義	出席時間＋小テスト	筆記試験
実習	実習室使用	出席時間＋課題提出	課題提出
演習	科目によって異なる	レポート提出など	レポート提出など
学校行事など	行事によって異なる	レポート提出など	レポート提出など

ウ) 成績評価の要素と成績点の算出方法

各授業の成績は、1) 平常点、2) 期末試験を足した成績点として数値で評価されます。

1) 平常点

平常点とは各科目の授業に参加した証として出席時間だけでなく、小テスト・課題・レポート提出などを加えた点数です。

2) 期末試験

前期末（7月）と後期末（2月）に実施される期末試験では各科目の試験を実施します。期末試験の結果と平常点を合わせたものが科目成績となります。

3) 成績評価の方法

各科目の成績点は秀、優、良、可、不可の5段階で評価されます。単位を取得できるのは秀、優、良、可の4つです。不可の場合は単位が与えられません。

秀	90 点以上
優	75 点以上 ～ 89 点以下
良	60 点以上 ～ 74 点以下
可	50 点以上 ～ 59 点以下
不可	50 点未満

各科目の成績評価は、秀＝4、優＝3、良＝2、可＝1、不可＝0 として成績評価平均点（GPA）を算出し、クラス替えや大学推薦、奨学金対象者選考などの参考値とします。

エ) 進級・卒業の要件

本科に2年以上在学し、所定の授業科目を履修し、試験に合格し所定の単位を取得した者を卒業とし、卒業証書を授与します。

進級・卒業の要件は、(a)出席率と(b)成績です。

(a) 出席率 80%以上、出席すること

進級または卒業するためには出席率(時間数)が80%以上である必要があります。出席率が80%に満たない学生は特別授業の対象となります。また極端に出席率の悪い学生は卒業不認定となります。

(b) 80% (1 学年 39 単位) 以上の単位を取得すること

各科目には単位という数字がついており、「可」以上の成績を取得することで単位を得ることができます。本校の専門課程では1年間に48単位以上を取得します。進級または卒業するためには48単位のうち80%(39単位)以上取得する必要があります。

オ) 専門士および高度専門士の称号付与

「専門士」は短期大学卒業と同格 ～大学3年次編入が可能～

(情報システム学科、Web ビジネス学科、情報ビジネス科の各卒業生)

平成10年6月に学校教育法が改正され、平成11年4月から専門学校修了者が大学の2年次または3年次に編入学出来るようになりました。編入学出来る資格は、専門課程の修業年限が2年以上で、総授業時間数1700時間以上の場合です。

これまで、専門学校を卒業後、大学に入学しようと考えている学生は、大学1年次から入り直さなければならなかったのが改善され、これによって専門学校は法律的にも短大と同格となり、名実共に高等教育機関として位置づけられることになりました。

「高度専門士」は大学学部卒業と同格 ～大学院入学資格が付与～

(IT プロフェッショナル学科卒業生)

平成17年9月9日に施行された「専門学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規定」により、専門課程の終業年限が4年以上で、総授業時間数3400時間以上の場合は、高度専門士の称号が付与され、大学院入学資格が与えられます。中央情報専門学校のITプロフェッショナル学科がこれに該当します。

高度専門士の称号を持つことで大学院入学資格が自動的に与えられ、これによって専門学校は、大学学部と同格の高等教育機関として位置づけられるようになりました。

(4) 学習の成果として取得を目指す資格

ア) 各学科毎の取得を目指す資格

1) IT プロフェッショナル学科

基本情報技術者、IT パスポート
情報活用試験 2 級、情報活用試験 3 級
CCENT、CCNA、LPIC レベル 1
ビジネス実務マナー技能検定 1 級、2 級
日本語能力試験 N1

2) 情報システム学科

基本情報技術者、IT パスポート
情報活用試験 2 級、情報活用試験 3 級
CCENT、CCNA、LPIC レベル 1
MOS(Word2007)、MOS(Excel2007)
ビジネス実務マナー技能検定 1 級、2 級
日本語能力試験 N1

3) Web ビジネス学科

MOS(Word2007)、MOS(Excel2007)
日商簿記検定、全経簿記能力検定
ビジネス実務マナー技能検定 1 級、2 級、3 級
秘書技能検定 2 級、3 級
サービス接遇実務検定 2 級、3 級、ビジネス能力検定 3 級
日本語能力試験 N1、日本語能力試験 N2、日本留学試験

4) 日本語本科

日本語能力試験 N1、日本語能力試験 N2、日本留学試験

(5) 資格取得、検定試験合格等の実績

ア) 平成 25 年度資格取得実績

基本情報技術者 2 名、ITILv3 5 名
情報活用試験 2 級 4 名、情報活用試験 3 級 58 名、MOS 4 名
日商簿記 2 級 1 名
秘書技能検定 2 級 2 名、秘書技能検定 3 級 1 名
ビジネス実務マナー技能検定 2 級 5 名、ビジネス実務マナー技能検定 3 級 2 名
サービス接遇実務検定 2 級 10 名、サービス接遇実務検定 3 級 2 名
日本語能力試験 N1 7 名、日本語能力試験 N2 9 名

(6) 卒業者数、卒業後の進路

ア) 平成 24 年度進路状況

進路カテゴリ	人数	構成比
就職	57	66%
進学（大学院）	5	6%
進学（大学編入）	4	5%
進学（大学）	3	3%
進学（専門学校）	3	3%
進学（IT プロフェッショナル学科へ転科）	2	2%
帰国その他	13	15%
合計	87	100%

※就職希望者の就職率 95%

イ) 平成 25 年度 主な就職先

(株)ニキョウ電子、(株)芦澤商事、(株)アイムシステム、(株)ヒューマンパワー、(株)マーキュリー、(株)ライラ、(株)アイエスエフネット、(株)アイエスエフネットケア、(株)アイデア、(株)MED コミュニケーションズ、(株)エスエスコポーレーション、(株)メディアフォース、橋本貿易(株)、翔日(株)、ハイジアー(株)、(株)Digifocus、SYSTEM GO(株)、通達(株)、(株)アドレイズ、(株)ユウカ・エステート、(株)ウィング、みはし(株)、NPO 法人国際技術交流協会、(株)トータルプランニング、(株)レインズインターナショナル、(株)リードオフネット、(株)K&C、ハイジアー(株)、(株)福田交易商事、 他

ウ) 平成 25 年度 主な進学先

東京農工大学大学院研究生、国士舘大学大学院政治研究科研究生、大東文化大学大学院研究生、埼玉工業大学大学院研究生、目白学院大学大学院、東洋大学国際地域学部、尚美学園大学総合政策学部、足利工業大学 3 年編入、西武文理大学サービス経営学部 3 年編入、山口文化福祉大学 3 年次編入

3、組織及び教職員の状況

(1) 教職員の組織

ア) 中央情報専門学校組織図



(2) 教職員数

ア) 教職員数

分野	課程	学科	専任 (常勤)	兼任 (非常勤講師)
工業	専門課程	ITプロフェッショナル学科	4人	1人
		情報システム学科	5人	3人
商業実務	専門課程	Webビジネス学科	4人	3人
文化・教養	専門課程	日本語本科	4人	4人
教員合計			17人	11人
事務職員			10人	

4、キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育への取組状況

本校では、IT 系科目とともにビジネス系科目にも力を入れており、「キャリア教育」「ビジネスマナーⅠ」「ビジネスマナーⅡ」「コミュニケーション技術」「日本語表現」といった科目で、以下の方針に基づいて講義、演習を行っています。

- 1) 就職や進学といった進路に関する知識を深める
- 2) IT 業界の様々な職種を理解する
- 3) 学生が自らのライフプランを作成する
- 4) それぞれの進路に進むためにどのような知識や技術が必要となるか、どのような書類を入手しておく必要があるか、スケジュールも含め検討の上、準備を開始する
- 5) 就職希望の学生には履歴書の書き方指導
- 6) 大学院進学希望の学生には研究計画書の書き方指導
- 7) 進学希望の学生に入学試験応募書類の書き方指導
- 8) 就職希望および進学希望の学生に模擬面接指導

(2) 実習・実技等の取組状況

本校は、情報技術の専門学校として開講以来、実技実習授業に注力しており、平成 25 年度は文科省の私立大学等研究設備整備費補助金を活用して「Web システム・ラボラトリー」が開設され、最新の PC とプロが使用する最先端のソフトウェア、授業支援システムにより、企業の開発現場が再現できる実践的な教育環境が整備されました。

特に、下記の科目では、企業との連携により、開発現場の講師陣による実践的かつ専門的な実習および演習を行っています。

	年次	提携企業
コンピュータプログラムⅠ	1 年	ホープ株式会社
コンピュータプログラムⅡ	2 年	ホープ株式会社
Web システム設計・開発演習	2 年	ホープ株式会社
最新ビジネスの動向	2 年	株式会社イーシティ埼玉
最新技術の動向	2 年	株式会社イーシティ埼玉

本年度におけるクラス別の実技実習授業の実施時間数は下記の通りです。

1K,1L,1M クラス(一般クラス)	週 3 コマ
1S クラス(選抜クラス)	週 5 コマ
2L,2H クラス(一般クラス)	週 3 コマ
2S クラス(選抜クラス)	週 5 コマ

また実習室については、以下の設備とソフトウェアを使用しています。アプリケーションについては、代表的なものを掲載しています。

	第 1 実習室	第 2 実習室
PC 台数	32 台	40 台
OS	Mac OSX Windows 7 (Virtual Box)	Windows XP / KNOPPIX デュアルブート

Web 系	HTML/CSS	HTML/CSS BiND
開発系	RAD Studio XE7	
グラフィック系		
Office 系		Microsoft Office Word 2007 Microsoft Office Excel 2007 Microsoft Office PowerPoint 2007

	第 3 実習室	Web システム・ラボラトリー
PC 台数	32 台	36 台
OS	Windows 7 CentOS (VMwarePlayer のゲスト OS)	Windows 7 CentOS (VMwarePlayer のゲスト OS)
Web 系	HTML/CSS Adobe Dreamweaver Adobe FLASH Adobe Acrobat	HTML/CSS Adobe Dreamweaver Adobe FLASH Adobe Acrobat
開発系		Java Eclipse MySQL
グラフィック系		Adobe Illustrator Adobe Photoshop Adobe InDesign
Office 系	Microsoft Office Word 2007 Microsoft Office Excel 2007 Microsoft Office PowerPoint 2007	Microsoft Office Word 2007 Microsoft Office Excel 2007 Microsoft Office PowerPoint 2007

(3) 就職支援等への取組

ア) 平成 25 年度 合同企業説明会の実施状況

- ・ 5 月 3 回 (埼玉県労働局留学生合同企業説明会など)
- ・ 6 月 5 回 (東京都中小企業家同友会合同企業説明会など)
- ・ 7 月 1 回 (埼玉県雇用対策協議会合同説明会)
- ・ 8 月 1 回 (第 15 回アジア人材就職・転職説明会)
- ・ 11 月 2 回 (ネバーロード合同コミュニケーション、埼玉スーパーアリーナ)
- ・ 12 月 2 回 (ネバーロード合同企業説明会、埼玉グローバル人材企業説明会)
- ・ 1 月 4 回 (埼玉県雇用対策協議会、アクセスヒューマネクスト、川口鋳物協会、DYM)
- ・ 2 月 3 回 (ネバーロード合同企業説明会、東専各アジア人材就職・転職フェア)

イ) 平成 25 年度 学内説明会・選考会の実施状況

- ・ 6 月 エルメスシステム株式会社学内選考会、株式会社ヒューマンライジン、株式会社 TSR、ISF ネット
- ・ 7 月 株式会社 MDB、株式会社メディカルアソシア、株式会社 KMK ワールド
- ・ 8 月 ISF ネットケア
- ・ 9 月 第 2 回 ISF ネット・ISF ネットケア
- ・ 12 月 株式会社マーキュリー
- ・ 1 月 株式会社 DYM

ウ) 平成 25 年度 産学連携による企業インターンシッププログラム企画・実施状況

- ・ 株式会社ライラ (10 月職場実習参加者 5 名→うち 2 名内定)
- ・ 株式会社 KIDS (12 月職場実習開始 3 名→3 名とも不採用)
- ・ 株式会社ヒューマンリソシアによるインターンプログラム (25 名登録→1 名内定)
- ・ 有限会社タン企画 (1 月職場実習 1 名→本人の意向により入社辞退)
- ・ 橋本貿易株式会社 (採用前実習 1 名→1 名内定)

インターンシップ、企業実習においては、企業における評価をもとに、単位認定します。

5、様々な教育活動・教育環境

(1) 学校行事への取組状況

月	学校行事
4 月	入学式
5 月	バーベキュー大会
6 月	校内進学説明会
7 月	プレゼンテーション大会
9 月	文化祭
10 月	さいたまホームページコンテスト
12 月	校内ホームページコンテスト
	クリスマスパーティー
2 月	卒業制作発表会
3 月	卒業イベント
	卒業式

(2) 課外活動

「高度情報化促進と情報化に関する知識の普及・啓発」を目的として、平成 24 年で 17 回目を迎えた「彩の国さいたまホームページコンテスト」((公社)埼玉県情報サービス産業協会主催)に毎年、多くの作品を出品しています。学生の学習成果を発表する場であるとともに、外部の審査員からは、学生の成果について高評価を得ています。

<最近の表彰実績>

平成 25 年度 第 18 回 彩の国さいたまホームページコンテスト
特別賞 (キリンビールマーケティング賞) 中央情報専門学校 布和巴図

平成 24 年度 第 17 回 彩の国さいたまホームページコンテスト
特別賞 (キリンビール賞) 中央情報専門学校 山内 里久斗

平成 23 年度 第 16 回 彩の国さいたまホームページコンテスト
経済産業省関東経済産業局長賞 中央情報専門学校 孫 日昌/志村智春

6、学生の生活支援

(1) 学生支援への取組状況

- ・各クラスの担任教員は、学生指導担当教員、進路指導担当と連携して、学生の希望とスキル、適性にあった進路指導を行っています。出席率の改善、学力向上に努めています。
- ・卒業後の進路は、多くの学生が悩むため、就職か進学かも含めて、繰り返し個別面談を行い、就職担当教員は、就職先の開拓を行いながら就職指導を行っています。
- ・心身の健康管理については、定期的に健康診断を行うとともに、カウンセリング、キャリアコンサルティングを勉強した教員を中心に、多方面からのアドバイスをを行い、不登校、退学者の減少につとめています。
- ・休日でも急用等が発生したときは、専用の電話により、専任の職員が対応できる体制をとっています。特に母国から離れている留学生が、安心して留学生活ができるようにしています。

7、学生納付金・就学支援

(1) 学生納付金の取扱い（金額、納入時期等）

ア) 学納金

学 科	入 学 金 (入学時)	授 業 料 (年額)	実 習 費 (年額)	施設設備費 (年額)	合 計
IT プロフェッショナル学科	100,000	480,000	80,000	120,000	780,000 円
情報システム学科	100,000	480,000	80,000	120,000	780,000 円
Web ビジネス学科	100,000	480,000	80,000	120,000	780,000 円
情報ビジネス科	30,000	480,000			510,000 円
日本語本科	50,000	480,000		48,000	578,000 円

イ) 納入時期

- ① 一括納入
- ② 分割納入（前期、後期）

入学時及び進級時に、一括納入か分割納入を選ぶことができます。

(2) 奨学金、授業料減免等の経済的支援措置

学生の家庭事情や就学態度、成績を総合的に判断して、学費減免など行う制度があります。
また、出身高等学校等の推薦による「推薦入学」及び外国人留学生を対象とした「学費特別減免制度」があります。
取得した資格により、学習奨励金を支給する制度があります。

8、学校の財務状況

中央情報専門学校ホームページ(<http://www.ccmc.ac.jp/>)において、財務情報を公開しています。

9、学校評価

(1) 自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策

平成 25 年度学校自己評価報告書を公開しています。
中央情報専門学校ホームページ (<http://www.ccmc.ac.jp/>) からダウンロードできます。

(2) 学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策

産業界、企業等の役職員、地域の代表者からなる学校関係者評価委員会が、学校関係者評価報告書を作成しています。
平成 25 年度学校関係者評価報告書を公開しています。
中央情報専門学校ホームページ (<http://www.ccmc.ac.jp/>) からダウンロードできます。

10、国際連携の状況

(1) 留学生の受入れ状況

本校は開校以来、IT 系専門教育のパイオニアとして積極的に留学生を受入れ「グローバル IT 人材の育成」を推進し、留学生採用企業と連携し企業ニーズに対応した教育を実施しています。

ア) 留学生の入学手続（資格・選考）について

- ・母国において、高校以上を（最低 12 年間の学校教育）卒業し、尚且つ日本語教育施設において一定期間の日本語教育を受けた者に対し、筆記試験、書類審査及び面接を行い、選考を行っています。留学生にあっては、日本留学試験 230 点以上もしくは、日本語能力検定 N2 レベル以上の者が望ましいとしています。
- ・入学選考は日本語学校の出席成績証明書の提出に加え、日本語試験、面接を全受験者を実施し、日本語力のレベル、経資支弁力など事細かに調査しています。

イ) 留学生の入学後の生活について

- ・希望者に対し入学時の提携寮の斡旋を行っています。また、学生支援機構の留学生学習奨励金の支給制度を紹介しています。
- ・留学生にあっては安心して日本での学生生活が送れるよう独自の「留学生ガイドブック」(54 頁)を作成し、交通ルールや入管法、他の条例等、事細やかに説明し全留学生に配布しています。
- ・休日でも急用等が発生したときは、専用の電話により、専任の職員が対応できる体制をとっています。特に母国から離れている留学生が、安心して留学生活ができるようにしています。
- ・留学生にとっては日本語の重要性に鑑み、日本語担当教員により日本語授業の実施により日本語留学試験、日本語能力検定試験を積極的に受験させています。

ウ) 留学生の卒業後の進路

- i) 就職希望者の 95%が就職しています。
- ii) 指定校推薦制度などを活用し、大学院、大学編入、大学進学、専門学校に進学しています。

(2) 外国の学校等との交流状況

北京工業大学と北京語言大学との留学生受入等の提携があります。

1 1、学則、その他の提供する情報

(1) 学則

学則を公開しています。

中央情報専門学校ホームページ (<http://www.ccmc.ac.jp/>) からダウンロードできます。

中央情報専門学校では、本校の情報提供指針に基づいて、本校の情報を提供しています。
問い合わせ先

学校法人 中央情報学園 中央情報専門学校

〒352-0001 埼玉県新座市東北 2-33-10 TEL:048-474-6651

情報提供責任者 事務部長 松本 彰仁